



平成 26 年 5 月 2 日

会社名 コーナン商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 疋田 直太郎
(コード番号 7516 東証第 1 部)
問合せ先 取締役上席執行役員 宮永 俊一郎
(TEL. 072 - 274 - 1622)

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 2 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の 一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 2 日付「商品回収の予告とそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」において公表しましたとおり商品の自主回収を行うことに伴い、平成 26 年 4 月 11 日付の「平成 26 年 2 月期決算短信」の一部訂正を行いましたので、その内容についてお知らせいたします。訂正箇所には__ (アンダーライン) を付して表示しています。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 本日公表する決算短信 (訂正版)

平成 26 年 2 月期決算短信 (自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)

2. 訂正理由

当社は、平成 26 年 5 月 2 日付「商品回収の予告とそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」において公表しましたとおり、当社が輸入事業者として過去に輸入・販売した電気用品に関して、電気用品安全法に定める義務を履行していない商品があるため、これらの商品の自主回収を行うことに伴い、商品回収に係る引当金を特別損失に計上することとしましたので、決算短信の一部訂正を行うことが必要になったためです。

3. その他

今回の訂正による過年度業績への影響はありません。

また、期末配当につきましては、予定どおり一株当たり 16 円を実施する予定です。

以上

(訂正前)



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL (072) 274-1621
 (兼) IR広報室長

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	273,797	0.7	11,990	△26.6	10,251	△28.3	5,883	△22.6
25年2月期	271,868	△3.6	16,335	△12.6	14,300	△10.8	7,599	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	170.02	169.57	6.9	3.9	4.4
25年2月期	219.61	219.02	9.5	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	268,967	87,939	32.7	2,541.51
25年2月期	252,878	83,192	32.9	2,404.29

(参考) 自己資本 26年2月期 87,939百万円 25年2月期 83,192百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	12,219	△18,696	7,520	4,323
25年2月期	10,908	△14,208	3,885	3,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,107	14.6	1.4
27年2月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	1,107	18.8	1.3
							18.5	

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	143,300	2.1	7,400	2.0	6,400	1.5	3,500	△3.6	101.15
通期	280,000	2.3	12,500	4.3	10,500	2.4	6,000	2.0	173.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	34,682,113株	25年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	26年2月期	80,985株	25年2月期	80,362株
③ 期中平均株式数	26年2月期	34,601,505株	25年2月期	34,601,824株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月11日（金）及び4月14日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 商品部門別売上高	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、政府による経済対策や金融緩和の効果等から緩やかな回復基調を辿っておりますが、新興国経済の成長鈍化や今後の国内個人消費動向等、景気の先行きについてはなお不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界では、豊富な品揃えを活かして消費需要の獲得に努めておりますが、業態を超えた競合も激しさを増しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター10店舗（宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、奈良県、岡山県、広島県）、プロショップを5店舗（神奈川県、京都府、大阪府、岡山県）出店した他、ホームセンター3店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は290店舗（うち、ホームストックは58店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高273,797百万円（前期比0.7%増）となり、経常利益は10,251百万円（前期比28.3%減）、当期純利益は5,883百万円（前期比22.6%減）となりました。

既存店売上高は前期比2.8%減と落ち込みましたが、新店15店舗の出店により全体では前期比0.7%の増加となりました。商品部門別にみると、ホームインブルーメント部門では木材・建材、塗料・作業用品をはじめ一般的に堅調に推移しました。一方、ハウスキーピング部門では日用品、履物・衣料等が堅調に推移したものの、インテリア用品、家電等は低調であり総じて伸び悩みました。また、カー・レジャー部門もペット用品等が堅調であったものの、文具・事務用品等は低調に推移しました。

売上総利益率は円安による輸入商品の仕入価格上昇などにより35.9%となり、前期比0.4ポイント低下しました。そのため売上高は増加したものの売上総利益は前期比0.5%減少し98,157百万円となりました。

売上総利益が525百万円減少した一方、販売費及び一般管理費は4,031百万円の増加となったこと等から、営業利益は4,345百万円減少し、11,990百万円（前期比26.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は4,031百万円増加し、99,507百万円（前期比4.2%増）となりました。新規出店等に伴い、人件費が1,244百万円（前期比4.5%増）、減価償却費が792百万円（前期比11.0%増）、水道光熱費が564百万円（前期比13.7%増）増加したことなどによります。

経常利益は4,049百万円減少し、10,251百万円（前期比28.3%減）となりました。経常利益率は3.7%で、前期比1.6ポイント低下しました。

当期純利益は1,715百万円減少し、5,883百万円（前期比22.6%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期はホームセンター13店舗、プロショップ4店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高280,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益12,500百万円（前期比4.3%増）、経常利益10,500百万円（前期比2.4%増）、当期純益6,000百万円（前期比2.0%増）と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は4.4%、投下資本利益率(ROI)は5.6%、及び自己資本比率は32.7%となり、前期と比較すると為替相場の円安化等による売上総利益率の低下等から、営業利益率は1.6ポイント、投下資本利益率(ROI)は2.4ポイント、自己資本比率は0.2ポイントいずれも低下しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比3,776百万円増加し80,573百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加1,043百万円及び商品及び製品の増加2,025百万円によります。

固定資産は前期末比12,312百万円増加し188,393百万円となりました。その主な要因は建物の増加11,244百万円及びリース資産の増加2,455百万円によります。

流動負債は前期末比5,605百万円増加し76,504百万円となりました。その主な要因は買掛金の増加1,752百万円及び短期借入金の増加6,000百万円によります。

固定負債は前期末比5,737百万円増加し104,523百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加4,951百万円及びリース債務の増加2,443百万円によるものです。

純資産は当期純利益5,883百万円等により前期末比4,746百万円増加し87,939百万円となりました。自己資本比率は32.7%となり、前期末比0.2ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1,043百万円増加し、当期末には4,323百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は12,219百万円（前期比12.0%増）となりました。税引前当期純利益は10,155百万円となった他、仕入債務の増加額1,752百万円の収入があったことなどが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は18,696百万円（前期比31.6%増）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得17,705百万円、差入保証金の差入れ2,480百万円などの支出が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は7,520百万円（前期比93.6%増）となりました。これは、金融機関からの借入金の純増加額10,192百万円による収入があったことが要因であります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	25.8	28.0	31.5	32.9	<u>32.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	15.3	16.9	15.5	<u>13.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	7.2	17.6	11.1	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	6.6	8.3	7.9	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり16円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり32円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり16円、期末配当として1株当たり16円、年間で1株当たり32円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

第36期有価証券報告書の訂正報告書(平成25年11月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成24年2月期決算短信(平成24年4月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンス体制の再構築と強化

平成25年9月に当社元取締役について外部より照会があり、同元取締役による不祥事件が発覚しましたが、全容解明に時間を要したことから平成26年2月期第2四半期の決算発表が遅延するという事態が発生しました。株主、取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の不祥事を受けて、「コンプライアンス体制の再構築と強化」が対処すべき最重要の課題と認識しており、再発防止に向けた施策に鋭意取り組んでおります。今回の不祥事件の経緯及び発生原因は、以下の「イ. 今回の不祥事件の経緯」、「ロ. 発生原因」のとおりであり、当社の実施しました対策及び今後の取組みは、以下の「ハ. 再発防止策」、「ニ. 今後の取組み方針」のとおりであります。

イ. 今回の不祥事件の経緯

平成25年9月に当社元取締役について外部より照会(仕入取引先からの不適正な資金の受領の有無、当社と同元取締役の関連当事者との取引開始の経緯等)があり、これを受けて当社では内部調査委員会を設置して事実関係の有無及びその内容の究明に着手しました。その後、同元取締役が実質経営する不動産会社が設立登記される前に当社が取締役会の承認を得ずに土地の賃借契約を結んだ事実等が報道されたため、これらも調査対象に加えるとともに、調査の客観性及び信頼性を高めるため、社内調査に加え当社と利害関係のない弁護士による「第三者委員会」を設置し、事実関係の調査分析を行いました。

その結果、平成25年11月5日付で第三者委員会の調査報告書を受領し、同調査報告書による指摘事項を踏まえ、平成25年11月15日に過年度の有価証券報告書及び内部統制報告書等の訂正報告書を提出しました。また、同日、平成26年2月期第2四半期決算短信を公表するとともに平成26年2月期第2四半期報告書を提出しました。

当社では、今回の事態の発生を厳粛に受け止め、代表取締役及び役員の変動を実施(平成25年11月13日付)したほか、取締役の経営責任を明確にするため取締役の報酬を減額し、役付役員に係る当期末の役員賞与を全額返上しました。また、監査役からは報酬の一部返上の申し出を受け、これを受理しました。このほか、当該元取締役に対しては、法的措置を講じております。

ロ. 発生原因

当社では、今回の事態を引き起こした主な原因は次のとおりであると認識しております。

- (イ) 業務分掌・職務権限が目的とする相互牽制による統制が形骸化していたこと。
- (ロ) 当該元取締役が当社前社長の有する権限を笠に着て、権限を集中していったこと。
- (ハ) 取締役、監査役による監視・牽制機能が十分に働かなかったこと。
- (ニ) 社内のコンプライアンスに対する理解や意識が十分でなかったこと。
- (ホ) 内部通報制度が有効に機能していなかったこと。

ハ. 再発防止策

上記の発生原因の(イ)、(ロ)、(ハ)については、a. 組織体制の見直し、b. 役員構成の見直し、c. 社内規程等の見直しという各面から再発防止策を講じております。また、(ニ)についてはd. 意識改革、(ホ)についてはe. 内部通報制度の充実という対策を講じております。

a. 組織体制の見直し

組織体制面では、平成25年12月2日付で海外商品及び国内商品の仕入や不動産開発の統括機能と内部監査部(同日付で内部監査室を改組しました。)の統括機能を明確に分離して、社長への権限集中を排除しました。新組織では、社長は内部監査部を直接統括する一方で、他の分野については6つの本部を設置し、6人の取締役が本部長として統括する体制に変更し社長への権限集中を排除するとともに、相互牽制・監視システムが有効に機能する組織に改編しました。

b. 役員構成の見直し

役員構成面では、取締役の業務執行に対する監督機能の強化、経営の透明性の向上を図り、強固なコーポレートレート・ガバナンス体制を構築するため、社外取締役1名を選任することとしました。平成26年2月期の定時株主総会における承認を経て正式に決定する予定であります。これにより社外役員は、社外取締役1名、社外監査役3名となる予定であります。

c. 社内規程等の見直し

社内規程等については、平成25年12月9日付で社長をプロジェクトリーダーとし関係部署の責任者をメンバーとするプロジェクトを立ち上げ、権限集中の排除、業務分掌・職務権限の明確化、相互牽制体制の強化等を目的に社内規程・マニュアル類の見直し、整備を行いました。

d. 意識改革

意識改革については、平成25年12月16日付でコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関係の規程類の見直し、整備を行うとともに、役員向け及び本部社員・店長向けのコンプライアンス研修を実施しました。

e. 内部通報制度の充実

内部通報制度については、社内の通報窓口のみでは十分に機能を発揮できないことから、既存の通報窓口及び相談窓口に加え、当社の顧問法律事務所に新たに通報窓口を設置し社内に周知しました。

ニ. 今後の取組み方針

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、今後とも組織体制や社内規程等の見直し、取引先との取引内容の確認・検証等を行うとともに、内部通報制度の的確な運用、社内研修制度の充実を通じて、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化、経営の透明性向上に努めてまいります。

② 財務体質の改善

当社では、財務体質の改善を重要な課題として認識し、每期自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げ、着実に自己資本比率の改善を実現してきております。中期的な経営戦略として新規出店は継続して行う方針ですが、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいります。

③ 在庫増加の抑制

当社では、収益力強化のためPB商品の販売拡大に積極的に取り組んでおります。PB商品の販売拡大に伴い必要な在庫規模も増加しておりますが、商品回転率の維持・向上が重要な課題と認識しております。仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化を通じて、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299	4,342
売掛金	3,166	3,473
商品及び製品	63,436	65,461
原材料及び貯蔵品	512	784
前渡金	14	26
前払費用	3,606	3,652
繰延税金資産	1,383	1,484
その他	1,530	1,541
貸倒引当金	△151	△192
流動資産合計	76,796	80,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,539	130,269
減価償却累計額	△44,533	△49,018
建物(純額)	70,006	81,250
構築物	17,393	18,687
減価償却累計額	△12,414	△13,300
構築物(純額)	4,978	5,386
機械及び装置	381	1,230
減価償却累計額	△279	△475
機械及び装置(純額)	101	755
車両運搬具	879	1,035
減価償却累計額	△732	△872
車両運搬具(純額)	146	162
工具、器具及び備品	8,537	9,794
減価償却累計額	△5,755	△6,796
工具、器具及び備品(純額)	2,781	2,997
土地	29,275	29,218
リース資産	9,734	12,727
減価償却累計額	△940	△1,478
リース資産(純額)	8,793	11,248
建設仮勘定	3,628	1,307
有形固定資産合計	119,712	132,328
無形固定資産		
のれん	786	620
借地権	3,655	3,715
ソフトウェア	453	395
その他	72	72
無形固定資産合計	4,967	4,804

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940	1,541
関係会社株式	10	10
出資金	0	0
長期貸付金	163	147
破産更生債権等	134	21
長期前払費用	2,778	2,822
差入保証金	46,549	46,776
貸倒引当金	△176	△58
投資その他の資産合計	51,401	51,260
固定資産合計	176,081	188,393
資産合計	252,878	268,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,466	19,219
短期借入金	7,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	31,197	30,438
1年内償還予定の社債	625	625
リース債務	322	445
未払金	5,997	6,671
未払費用	1,552	1,593
未払法人税等	2,592	1,505
未払消費税等	791	-
前受金	258	374
預り金	239	246
前受収益	1,074	1,076
賞与引当金	1,226	1,236
役員賞与引当金	132	-
店舗閉鎖損失引当金	421	55
その他	-	16
流動負債合計	70,899	76,504
固定負債		
社債	781	156
長期借入金	67,458	72,410
リース債務	8,678	11,122
繰延税金負債	740	699
受入保証金	14,222	13,765
長期未払金	4,120	3,430
資産除去債務	1,851	2,125
その他	933	813
固定負債合計	98,786	104,523
負債合計	169,685	181,027

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	17,917	17,917
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	39,310	46,310
繰越利益剰余金	8,207	5,983
利益剰余金合計	47,628	52,404
自己株式	△114	△115
株主資本合計	83,090	87,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	83
繰延ヘッジ損益	2	△10
評価・換算差額等合計	102	73
純資産合計	83,192	87,939
負債純資産合計	252,878	268,967

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	271,868	273,797
売上原価		
商品期首たな卸高	62,147	63,436
当期商品仕入高	174,473	177,665
合計	236,620	241,101
商品期末たな卸高	63,436	65,461
商品売上原価	173,184	175,640
売上総利益	98,683	98,157
営業収入		
貸貸収入	13,128	13,340
営業総利益	111,811	111,497
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,512	3,507
役員賞与引当金繰入額	132	-
給料及び賃金	21,484	22,471
賞与引当金繰入額	1,226	1,236
退職給付費用	253	257
賃借料	37,278	37,783
減価償却費	7,185	7,978
貸倒引当金繰入額	185	63
その他	24,218	26,209
販売費及び一般管理費合計	95,476	99,507
営業利益	16,335	11,990
営業外収益		
受取利息	136	131
受取配当金	39	35
受取事務手数料	45	39
為替差益	-	85
匿名組合投資利益	147	175
その他	192	122
営業外収益合計	561	591
営業外費用		
支払利息	2,048	2,094
社債利息	29	18
為替差損	285	-
その他	232	217
営業外費用合計	2,596	2,330
経常利益	14,300	10,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
受入保証金解約益	78	105
特別利益合計	78	105
特別損失		
土地売却損	—	8
固定資産除却損	38	65
減損損失	525	127
特別損失合計	563	201
税引前当期純利益	13,814	10,155
法人税、住民税及び事業税	6,033	4,347
法人税等調整額	182	△75
法人税等合計	6,215	4,271
当期純利益	7,599	5,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	31,310	9,646	41,067
当期変動額								
剰余金の配当							△1,038	△1,038
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
当期純利益							7,599	7,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△1,439	6,560
当期末残高	17,658	17,893	24	17,917	111	39,310	8,207	47,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△114	76,529	28	△187	△159	76,370
当期変動額						
剰余金の配当		△1,038				△1,038
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		7,599				7,599
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			71	189	261	261
当期変動額合計	△0	6,560	71	189	261	6,822
当期末残高	△114	83,090	100	2	102	83,192

コーナン商事株式会社 (7516) 平成26年2月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	39,310	8,207	47,628
当期変動額								
剰余金の配当							△1,107	△1,107
別途積立金の積立						7,000	△7,000	-
当期純利益							<u>5,883</u>	<u>5,883</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,000	<u>△2,224</u>	<u>4,775</u>
当期末残高	17,658	17,893	24	17,917	111	46,310	<u>5,983</u>	<u>52,404</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△114	83,090	100	2	102	83,192
当期変動額						
剰余金の配当		△1,107				△1,107
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		<u>5,883</u>				<u>5,883</u>
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△16	△12	△28	△28
当期変動額合計	△0	<u>4,775</u>	△16	△12	△28	<u>4,746</u>
当期末残高	△115	<u>87,865</u>	83	△10	73	<u>87,939</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,814	10,155
減価償却費	7,185	7,978
のれん償却額	165	165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△132
受取利息及び受取配当金	△175	△167
支払利息	2,078	2,112
土地売却損益 (△は益)	—	8
固定資産除却損	38	65
減損損失	525	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,339	△2,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,715	1,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	623	△923
その他	798	1,131
小計	20,844	19,669
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△2,027	△2,062
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,957	△5,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,908	12,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,236	△17,705
有形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の償還による収入	—	500
差入保証金の差入による支出	△3,489	△2,480
差入保証金の回収による収入	1,423	2,284
預り保証金の受入による収入	522	332
預り保証金の返還による支出	△650	△754
その他	△778	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,208	△18,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,500	88,000
短期借入金の返済による支出	△75,500	△82,000
長期借入れによる収入	39,500	35,425
長期借入金の返済による支出	△32,993	△31,232
リース債務の返済による支出	△252	△426
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,025	1,525
割賦債務の返済による支出	△1,732	△2,037
社債の償還による支出	△625	△625
配当金の支払額	△1,037	△1,106
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,885	7,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,695	3,280
現金及び現金同等物の期末残高	3,280	4,323

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が165百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	2,404.29	<u>2,541.51</u>
1株当たり当期純利益 (円)	219.61	<u>170.02</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	219.02	<u>169.57</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,599	<u>5,883</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,599	<u>5,883</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,601,824	34,601,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	92,900	92,900
(うち新株予約権付社債)	—	—
(うちストックオプション)	(92,900)	(92,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

表示方法の変更、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成26年5月29日付)

・新任取締役候補

取締役 加藤 高明

取締役 山西 正氣

取締役 田端 晃

(注) 田端 晃は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役・上席執行役員 社長室長 西村 義之

取締役・上席執行役員 総合企画本部長 品川 良一

取締役・上席執行役員 資産管理本部長 寺田 光廣

取締役相談役 疋田 耕造

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプローブメント (DIY用品)	99,434	36.6	103,464	37.8
ハウスキーピング (家庭用品)	116,889	43.0	116,158	42.4
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	50,088	18.4	49,576	18.1
その他	5,455	2.0	4,598	1.7
合計	271,868	100.0	273,797	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL (072) 274-1621
 (兼) IR広報室長

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	273,797	0.7	11,990	△26.6	10,251	△28.3	1,190	△84.3
25年2月期	271,868	△3.6	16,335	△12.6	14,300	△10.8	7,599	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	34.40	34.31	1.4	3.9	4.4
25年2月期	219.61	219.02	9.5	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	271,009	83,246	30.7	2,405.88
25年2月期	252,878	83,192	32.9	2,404.29

(参考) 自己資本 26年2月期 83,246百万円 25年2月期 83,192百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	12,219	△18,696	7,520	4,323
25年2月期	10,908	△14,208	3,885	3,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,107	14.6	1.4
27年2月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	1,107	93.0	1.3
							18.5	

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	143,300	2.1	7,400	2.0	6,400	1.5	3,500	△3.6	101.15
通期	280,000	2.3	12,500	4.3	10,500	2.4	6,000	404.0	173.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	34,682,113株	25年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	26年2月期	80,985株	25年2月期	80,362株
③ 期中平均株式数	26年2月期	34,601,505株	25年2月期	34,601,824株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月11日（金）及び4月14日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	<u>12</u>
(3) 株主資本等変動計算書	<u>14</u>
(4) キャッシュ・フロー計算書	<u>16</u>
(5) 財務諸表に関する注記事項	<u>17</u>
(継続企業の前提に関する注記)	<u>17</u>
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	<u>17</u>
(持分法損益等)	<u>17</u>
(セグメント情報等)	<u>18</u>
(1株当たり情報)	<u>19</u>
5. その他	<u>20</u>
(1) 役員の異動	<u>20</u>
(2) 商品部門別売上高	<u>20</u>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、政府による経済対策や金融緩和の効果等から緩やかな回復基調を辿っておりますが、新興国経済の成長鈍化や今後の国内個人消費動向等、景気の先行きについてはなお不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界では、豊富な品揃えを活かして消費需要の獲得に努めておりますが、業態を超えた競合も激しさを増しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター10店舗（宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、奈良県、岡山県、広島県）、プロショップを5店舗（神奈川県、京都府、大阪府、岡山県）出店した他、ホームセンター3店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は290店舗（うち、ホームストックは58店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高273,797百万円（前期比0.7%増）となり、経常利益は10,251百万円（前期比28.3%減）、当期純利益は1,190百万円（前期比84.3%減）となりました。

既存店売上高は前期比2.8%減と落ち込みましたが、新店15店舗の出店により全体では前期比0.7%の増加となりました。商品部門別にみると、ホームインブルーメント部門では木材・建材、塗料・作業用品をはじめ一般的に堅調に推移しました。一方、ハウスキーピング部門では日用品、履物・衣料等が堅調に推移したものの、インテリア用品、家電等は低調であり総じて伸び悩みました。また、カー・レジャー部門もペット用品等が堅調であったものの、文具・事務用品等は低調に推移しました。

売上総利益率は円安による輸入商品の仕入価格上昇などにより35.9%となり、前期比0.4ポイント低下しました。そのため売上高は増加したものの売上総利益は前期比0.5%減少し98,157百万円となりました。

売上総利益が525百万円減少した一方、販売費及び一般管理費は4,031百万円の増加となったこと等から、営業利益は4,345百万円減少し、11,990百万円（前期比26.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は4,031百万円増加し、99,507百万円（前期比4.2%増）となりました。新規出店等に伴い、人件費が1,244百万円（前期比4.5%増）、減価償却費が792百万円（前期比11.0%増）、水道光熱費が564百万円（前期比13.7%増）増加したことなどによります。

経常利益は4,049百万円減少し、10,251百万円（前期比28.3%減）となりました。経常利益率は3.7%で、前期比1.6ポイント低下しました。

当期純利益については、当社が輸入事業者として輸入及び販売していた電気用品について電気用品安全法が規定する商品の安全性に係る義務を果たしていない商品があることが判明し、当該商品を自主回収することとしたことに伴い、今後の自主回収に係る費用を商品自主回収関連損失引当金繰入額として7,434百万円計上したことにより、6,408百万円減少し、1,190百万円（前期比84.3%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター13店舗、プロショップ4店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高280,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益12,500百万円（前期比4.3%増）、経常利益10,500百万円（前期比2.4%増）、当期純益6,000百万円（前期比404.0%増）と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は4.4%、投下資本利益率(ROI)は5.7%、及び自己資本比率は30.7%となり、前期と比較すると為替相場の円安化等による売上総利益率の低下等から、営業利益率は1.6ポイント、投下資本利益率(ROI)は2.3ポイント、自己資本比率は2.2ポイントいずれも低下しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比3,776百万円増加し80,573百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加1,043百万円及び商品及び製品の増加2,025百万円によります。

固定資産は前期末比14,354百万円増加し190,435百万円となりました。その主な要因は建物の増加11,244百万円及びリース資産の増加2,455百万円によります。

流動負債は前期末比5,605百万円増加し76,504百万円となりました。その主な要因は買掛金の増加1,752百万円及び短期借入金の増加6,000百万円によります。

固定負債は前期末比12,472百万円増加し111,258百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加4,951百万円、リース債務の増加2,443百万円及び商品自主回収関連損失引当金の増加7,434百万円によるものです。

純資産は当期純利益1,190百万円等により前期末比53百万円増加し83,246百万円となりました。自己資本比率は30.7%となり、前期末比2.2ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1,043百万円増加し、当期末には4,323百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は12,219百万円（前期比12.0%増）となりました。税引前当期純利益は2,720百万円となり、仕入債務の増加額1,752百万円の収入があった他、商品自主回収関連損失引当金繰入額を7,434百万円計上したことなどが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は18,696百万円（前期比31.6%増）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得17,705百万円、差入保証金の差入れ2,480百万円などの支出が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は7,520百万円（前期比93.6%増）となりました。これは、金融機関からの借入金の純増加額10,192百万円による収入があったことが要因であります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	25.8	28.0	31.5	32.9	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	15.3	16.9	15.5	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	7.2	17.6	11.1	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	6.6	8.3	7.9	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり16円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり32円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり16円、期末配当として1株当たり16円、年間で1株当たり32円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

第36期有価証券報告書の訂正報告書(平成25年11月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成24年2月期決算短信(平成24年4月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンス体制の再構築と強化

平成25年9月に当社元取締役について外部より照会があり、同元取締役による不祥事件が発覚しましたが、全容解明に時間を要したことから平成26年2月期第2四半期の決算発表が遅延するという事態が発生しました。株主、取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の不祥事を受けて、「コンプライアンス体制の再構築と強化」が対処すべき最重要の課題と認識しており、再発防止に向けた施策に鋭意取り組んでおります。今回の不祥事件の経緯及び発生原因は、以下の「イ. 今回の不祥事件の経緯」、「ロ. 発生原因」のとおりであり、当社の実施しました対策及び今後の取組みは、以下の「ハ. 再発防止策」、「ニ. 今後の取組み方針」のとおりであります。

イ. 今回の不祥事件の経緯

平成25年9月に当社元取締役について外部より照会(仕入取引先からの不適正な資金の受領の有無、当社と同元取締役の関連当事者との取引開始の経緯等)があり、これを受けて当社では内部調査委員会を設置して事実関係の有無及びその内容の究明に着手しました。その後、同元取締役が実質経営する不動産会社が設立登記される前に当社が取締役会の承認を得ずに土地の賃借契約を結んだ事実等が報道されたため、これらも調査対象に加えるとともに、調査の客観性及び信頼性を高めるため、社内調査に加え当社と利害関係のない弁護士による「第三者委員会」を設置し、事実関係の調査分析を行いました。

その結果、平成25年11月5日付で第三者委員会の調査報告書を受領し、同調査報告書による指摘事項を踏まえ、平成25年11月15日に過年度の有価証券報告書及び内部統制報告書等の訂正報告書を提出しました。また、同日、平成26年2月期第2四半期決算短信を公表するとともに平成26年2月期第2四半期報告書を提出しました。

当社では、今回の事態の発生を厳粛に受け止め、代表取締役及び役員の変動を実施(平成25年11月13日付)したほか、取締役の経営責任を明確にするため取締役の報酬を減額し、役付役員に係る当期末の役員賞与を全額返上しました。また、監査役からは報酬の一部返上の申し出を受け、これを受理しました。このほか、当該元取締役に対しては、法的措置を講じております。

ロ. 発生原因

当社では、今回の事態を引き起こした主な原因は次のとおりであると認識しております。

- (イ) 業務分掌・職務権限が目的とする相互牽制による統制が形骸化していたこと。
- (ロ) 当該元取締役が当社前社長の有する権限を笠に着て、権限を集中していったこと。
- (ハ) 取締役、監査役による監視・牽制機能が十分に働かなかったこと。
- (ニ) 社内でのコンプライアンスに対する理解や意識が十分でなかったこと。
- (ホ) 内部通報制度が有効に機能していなかったこと。

ハ. 再発防止策

上記の発生原因の(イ)、(ロ)、(ハ)については、a. 組織体制の見直し、b. 役員構成の見直し、c. 社内規程等の見直しという各面から再発防止策を講じております。また、(ニ)についてはd. 意識改革、(ホ)についてはe. 内部通報制度の充実という対策を講じております。

a. 組織体制の見直し

組織体制面では、平成25年12月2日付で海外商品及び国内商品の仕入や不動産開発の統括機能と内部監査部(同日付で内部監査室を改組しました。)の統括機能を明確に分離して、社長への権限集中を排除しました。新組織では、社長は内部監査部を直接統括する一方で、他の分野については6つの本部を設置し、6人の取締役が本部長として統括する体制に変更し社長への権限集中を排除するとともに、相互牽制・監視システムが有効に機能する組織に改編しました。

b. 役員構成の見直し

役員構成面では、取締役の業務執行に対する監督機能の強化、経営の透明性の向上を図り、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築するため、社外取締役1名を選任することとしました。平成26年2月期の定時株主総会における承認を経て正式に決定する予定であります。これにより社外役員は、社外取締役1名、社外監査役3名となる予定であります。

c. 社内規程等の見直し

社内規程等については、平成25年12月9日付で社長をプロジェクトリーダーとし関係部署の責任者をメンバーとするプロジェクトを立ち上げ、権限集中の排除、業務分掌・職務権限の明確化、相互牽制体制の強化等を目的に社内規程・マニュアル類の見直し、整備を行いました。

d. 意識改革

意識改革については、平成25年12月16日付でコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関係の規程類の見直し、整備を行うとともに、役員向け及び本部社員・店長向けのコンプライアンス研修を実施しました。

e. 内部通報制度の充実

内部通報制度については、社内の通報窓口のみでは十分に機能を発揮できないことから、既存の通報窓口及び相談窓口に加え、当社の顧問法律事務所に新たに通報窓口を設置し社内に周知しました。

二. 今後の取組み方針

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、今後とも組織体制や社内規程等の見直し、取引先との取引内容の確認・検証等を行うとともに、内部通報制度の的確な運用、社内研修制度の充実を通じて、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化、経営の透明性向上に努めてまいります。

② 商品輸入業務に係る法令遵守体制の再構築と強化

当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品について、電気用品安全法が規定する商品の安全性に係る義務を果たしていない商品があることが判明しましたので、当該商品を自主回収することといたしました。これに伴い、今後の自主回収に係る費用を引当金として計上したことにより、平成26年2月期決算短信を修正するという事態が発生しました。株主、取引先はじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、この事態を受けて、「商品輸入業務に係る法令遵守体制の再構築と強化」も対処すべき最重要の課題の一つと認識しており、再発防止に向けた施策に鋭意取り組んでおります。経緯及び発生原因は、以下の「イ. 経緯」、「ロ. 発生原因」のとおりであり、当社の実施しました対策及び今後の取組みは、以下の「ハ. 再発防止策」、「二. 今後の取組み方針」のとおりであります。

イ. 経緯

当社では、上記①の不祥事を踏まえた再発防止策の一環として、新体制の下で社内の法令遵守状況や商品の品質管理状況の点検等を行っていましたが、その過程で当社が輸入及び販売している電気用品に関して、電気用品安全法が規定する輸入事業者の義務を果たしていない電気用品があることが判明いたしました。このため、電気用品の安全性に係る法令上の義務を果たしていない商品について自主回収を行うことを決定いたしました。

当社では、この事態の重要性を厳粛に受け止め、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の報酬を減額し、役付役員に係る第38期末の役員賞与を全額返上することといたしました。また、監査役からは報酬の一部返上の申し出を受け、これを受理しました。

ロ. 発生原因

当社では、この事態を引き起こした主な原因は次のとおりであると認識しております。

- (イ) コンプライアンス意識及びガバナンスが欠如していたこと。
- (ロ) 電気用品安全法の手続のチェックシステムが不十分であったこと。
- (ハ) 海外商品の開発推進が至上命題とされていたこと。
- (ニ) 品質保証室の人員が不足していたこと。
- (ホ) 規制法規遵守に関する責任と権限の所在が不明確であったこと。

ハ. 再発防止策

上記の発生原因については、a. 販売停止・自主回収、b. 輸入業務の改善、c. 商品の安全性に関する管理体制の整備という各面から再発防止策を講じております。

a. 販売停止・自主回収

電気用品安全法の定める商品の安全性に係る義務を果たしていない電気用品については、すでに販売を停止しており、過去に販売した商品については自主回収をいたします。

b. 輸入業務の改善

海外商品の輸入契約の決裁に際しては、電気用品安全法その他法令が遵守されていることを証する書類の具備を品質保証室がチェックし、品質保証室の確認がない限り、輸入できない仕組みを構築しました。

c. 商品の安全性に関する管理体制の整備

商品の安全性に関する規制への取組体制や製品事故情報等商品の安全性に関する事項が取締役に伝わる仕組みが制度的に担保されていなかったため、商品の安全性に関する事項で特にコンプライアンスにかかわる事項は取締役会における報告・議論の対象としました。

二. 今後の取組み方針

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、輸入業務の改善、商品の安全性に関する管理体制の整備等を行うとともに、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

③ 財務体質の改善

当社では、財務体質の改善を重要な課題として認識し、毎期自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げ、自己資本比率の改善に取り組んでおります。中期的な経営戦略として新規出店は継続して行う方針ですが、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいります。

④ 在庫増加の抑制

当社では、収益力強化のためP B商品の販売拡大に積極的に取り組んでおります。P B商品の販売拡大に伴い必要な在庫規模も増加しておりますが、商品回転率の維持・向上が重要な課題と認識しております。仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化を通じて、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299	4,342
売掛金	3,166	3,473
商品及び製品	63,436	65,461
原材料及び貯蔵品	512	784
前渡金	14	26
前払費用	3,606	3,652
繰延税金資産	1,383	1,484
その他	1,530	1,541
貸倒引当金	△151	△192
流動資産合計	76,796	80,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,539	130,269
減価償却累計額	△44,533	△49,018
建物 (純額)	70,006	81,250
構築物	17,393	18,687
減価償却累計額	△12,414	△13,300
構築物 (純額)	4,978	5,386
機械及び装置	381	1,230
減価償却累計額	△279	△475
機械及び装置 (純額)	101	755
車両運搬具	879	1,035
減価償却累計額	△732	△872
車両運搬具 (純額)	146	162
工具、器具及び備品	8,537	9,794
減価償却累計額	△5,755	△6,796
工具、器具及び備品 (純額)	2,781	2,997
土地	29,275	29,218
リース資産	9,734	12,727
減価償却累計額	△940	△1,478
リース資産 (純額)	8,793	11,248
建設仮勘定	3,628	1,307
有形固定資産合計	119,712	132,328
無形固定資産		
のれん	786	620
借地権	3,655	3,715
ソフトウェア	453	395
その他	72	72
無形固定資産合計	4,967	4,804

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940	1,541
関係会社株式	10	10
出資金	0	0
長期貸付金	163	147
破産更生債権等	134	21
長期前払費用	2,778	2,822
差入保証金	46,549	46,776
繰延税金資産	—	2,042
貸倒引当金	△176	△58
投資その他の資産合計	51,401	53,302
固定資産合計	176,081	190,435
資産合計	252,878	271,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,466	19,219
短期借入金	7,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	31,197	30,438
1年内償還予定の社債	625	625
リース債務	322	445
未払金	5,997	6,671
未払費用	1,552	1,593
未払法人税等	2,592	1,505
未払消費税等	791	—
前受金	258	374
預り金	239	246
前受収益	1,074	1,076
賞与引当金	1,226	1,236
役員賞与引当金	132	—
店舗閉鎖損失引当金	421	55
その他	—	16
流動負債合計	70,899	76,504
固定負債		
社債	781	156
長期借入金	67,458	72,410
リース債務	8,678	11,122
繰延税金負債	740	—
受入保証金	14,222	13,765
長期未払金	4,120	3,430
資産除去債務	1,851	2,125
商品自主回収関連損失引当金	—	7,434
その他	933	813
固定負債合計	98,786	111,258
負債合計	169,685	187,763

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	17,917	17,917
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	39,310	46,310
繰越利益剰余金	8,207	1,290
利益剰余金合計	47,628	47,712
自己株式	△114	△115
株主資本合計	83,090	83,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	83
繰延ヘッジ損益	2	△10
評価・換算差額等合計	102	73
純資産合計	83,192	83,246
負債純資産合計	252,878	271,009

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	271,868	273,797
売上原価		
商品期首たな卸高	62,147	63,436
当期商品仕入高	174,473	177,665
合計	236,620	241,101
商品期末たな卸高	63,436	65,461
商品売上原価	173,184	175,640
売上総利益	98,683	98,157
営業収入		
貸貸収入	13,128	13,340
営業総利益	111,811	111,497
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,512	3,507
役員賞与引当金繰入額	132	-
給料及び賃金	21,484	22,471
賞与引当金繰入額	1,226	1,236
退職給付費用	253	257
賃借料	37,278	37,783
減価償却費	7,185	7,978
貸倒引当金繰入額	185	63
その他	24,218	26,209
販売費及び一般管理費合計	95,476	99,507
営業利益	16,335	11,990
営業外収益		
受取利息	136	131
受取配当金	39	35
受取事務手数料	45	39
為替差益	-	85
匿名組合投資利益	147	175
その他	192	122
営業外収益合計	561	591
営業外費用		
支払利息	2,048	2,094
社債利息	29	18
為替差損	285	-
その他	232	217
営業外費用合計	2,596	2,330
経常利益	14,300	10,251

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
受入保証金解約益	78	105
特別利益合計	78	105
特別損失		
土地売却損	—	8
固定資産除却損	38	65
減損損失	525	127
商品自主回収関連損失引当金繰入額	—	7,434
特別損失合計	563	7,636
税引前当期純利益	13,814	2,720
法人税、住民税及び事業税	6,033	4,347
法人税等調整額	182	△2,817
法人税等合計	6,215	1,529
当期純利益	7,599	1,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	31,310	9,646	41,067
当期変動額								
剰余金の配当							△1,038	△1,038
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
当期純利益							7,599	7,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△1,439	6,560
当期末残高	17,658	17,893	24	17,917	111	39,310	8,207	47,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△114	76,529	28	△187	△159	76,370
当期変動額						
剰余金の配当		△1,038				△1,038
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		7,599				7,599
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			71	189	261	261
当期変動額合計	△0	6,560	71	189	261	6,822
当期末残高	△114	83,090	100	2	102	83,192

コーナン商事株式会社 (7516) 平成26年2月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	39,310	8,207	47,628
当期変動額								
剰余金の配当							△1,107	△1,107
別途積立金の積立						7,000	△7,000	-
当期純利益							<u>1,190</u>	<u>1,190</u>
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,000	<u>△6,916</u>	<u>83</u>
当期末残高	17,658	17,893	24	17,917	111	46,310	<u>1,290</u>	<u>47,712</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△114	83,090	100	2	102	83,192
当期変動額						
剰余金の配当		△1,107				△1,107
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		<u>1,190</u>				<u>1,190</u>
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△16	△12	△28	△28
当期変動額合計	△0	<u>82</u>	△16	△12	△28	<u>53</u>
当期末残高	△115	<u>83,173</u>	83	△10	73	<u>83,246</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,814	2,720
減価償却費	7,185	7,978
のれん償却額	165	165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△132
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	二	7,434
受取利息及び受取配当金	△175	△167
支払利息	2,078	2,112
土地売却損益 (△は益)	—	8
固定資産除却損	38	65
減損損失	525	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,339	△2,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,715	1,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	623	△923
その他	798	1,131
小計	20,844	19,669
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△2,027	△2,062
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,957	△5,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,908	12,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,236	△17,705
有形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の償還による収入	—	500
差入保証金の差入による支出	△3,489	△2,480
差入保証金の回収による収入	1,423	2,284
預り保証金の受入による収入	522	332
預り保証金の返還による支出	△650	△754
その他	△778	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,208	△18,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,500	88,000
短期借入金の返済による支出	△75,500	△82,000
長期借入れによる収入	39,500	35,425
長期借入金の返済による支出	△32,993	△31,232
リース債務の返済による支出	△252	△426
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,025	1,525
割賦債務の返済による支出	△1,732	△2,037
社債の償還による支出	△625	△625
配当金の支払額	△1,037	△1,106
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,885	7,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,695	3,280
現金及び現金同等物の期末残高	3,280	4,323

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が165百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	2,404.29	<u>2,405.88</u>
1株当たり当期純利益 (円)	219.61	<u>34.40</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	219.02	<u>34.31</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,599	<u>1,190</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,599	<u>1,190</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,601,824	34,601,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	92,900	92,900
(うち新株予約権付社債)	—	—
(うちストックオプション)	(92,900)	(92,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

表示方法の変更、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成26年5月29日付)

・新任取締役候補

取締役 加藤 高明

取締役 山西 正氣

取締役 田端 晃

(注) 田端 晃は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役・上席執行役員 社長室長 西村 義之

取締役・上席執行役員 総合企画本部長 品川 良一

取締役・上席執行役員 資産管理本部長 寺田 光廣

取締役相談役 疋田 耕造

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプルーブメント (DIY用品)	99,434	36.6	103,464	37.8
ハウスキーピング (家庭用品)	116,889	43.0	116,158	42.4
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	50,088	18.4	49,576	18.1
その他	5,455	2.0	4,598	1.7
合計	271,868	100.0	273,797	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプルーブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。